

【ご参考資料】

2012年12月26日  
野村アセットマネジメント株式会社

## 「野村グローバル・ファンズ・プレミアム(3か月決算型)」の 運用状況と投資環境等について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村グローバル・ファンズ・プレミアム(3か月決算型)」(以下、ファンド)の運用状況と投資環境等についてお知らせいたします。

### 設定来の基準価額の推移

ファンドの2012年12月20日の基準価額は6,979円となりました。また、基準価額(分配金再投資)の設定来の騰落率は-16.2%となりました。

#### 基準価額の推移

期間:2006年8月25日(設定日)~2012年12月20日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額です。したがって、実際のファンドは課税条件等によって受益者ごとに価額は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。上記のグラフは過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 分配金について

2008年4月決算時から2011年10月決算時まで30円の分配を継続してまいりましたが、先進国の金利低下などを背景に2012年1月決算時に分配金を10円に見直しました。その後、金利低下は継続し、2012年10月決算時に分配金を0円としました。なお、2012年9月28日時点(2012年10月決算時の前月末時点)の債券ポートフォリオの平均最終利回り<sup>※1</sup>は1.55%と、同時点のファンドの実質的な信託報酬率<sup>※2</sup>年1.90%±年0.15%程度(税込)を下回る水準でした。(ご参考:2012年11月30日時点の債券ポートフォリオの平均最終利回り<sup>※1</sup>は1.65%)

※1 債券ポートフォリオの平均最終利回りは、債券に投資する各組入投資信託(現金を含む)の最終利回りをその組入比率で加重平均したものであり(現地通貨建)、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(NFR&T)が各運用会社からの情報提供に基づき算出しております。運用会社によっては、データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があるため、概算値となりますのでご注意ください。

※2 ファンドの実質的な信託報酬率については、4ページ「当ファンドに係る費用」の「運用管理費用(信託報酬)」をご覧ください。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

当資料は、ファンドの投資顧問会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(NFR&T)からの情報を基に、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式および債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

## 直近1年間の投資環境と今後の運用方針について

米国の経済指標が概ね堅調であったことや、ECB(欧州中央銀行)により実施(2011年12月と2012年2月)された3年物資金供給オペを受け、欧州債務問題に対する懸念が後退したことから、2012年3月にかけて全ての投資対象資産が上昇しました。その後は、中国の経済成長が鈍化するとの懸念が高まったことや、ギリシャの選挙結果(5月)を受け、ギリシャがユーロを離脱するとの懸念が高まったことなどから、日本株式を中心に軟調に推移する場面がありましたが、ECBやFRB(米連邦準備制度理事会)による追加金融緩和策などを背景に上昇に転じ、直近1年間では米国株式を中心に全ての投資対象資産が値上がりしました。

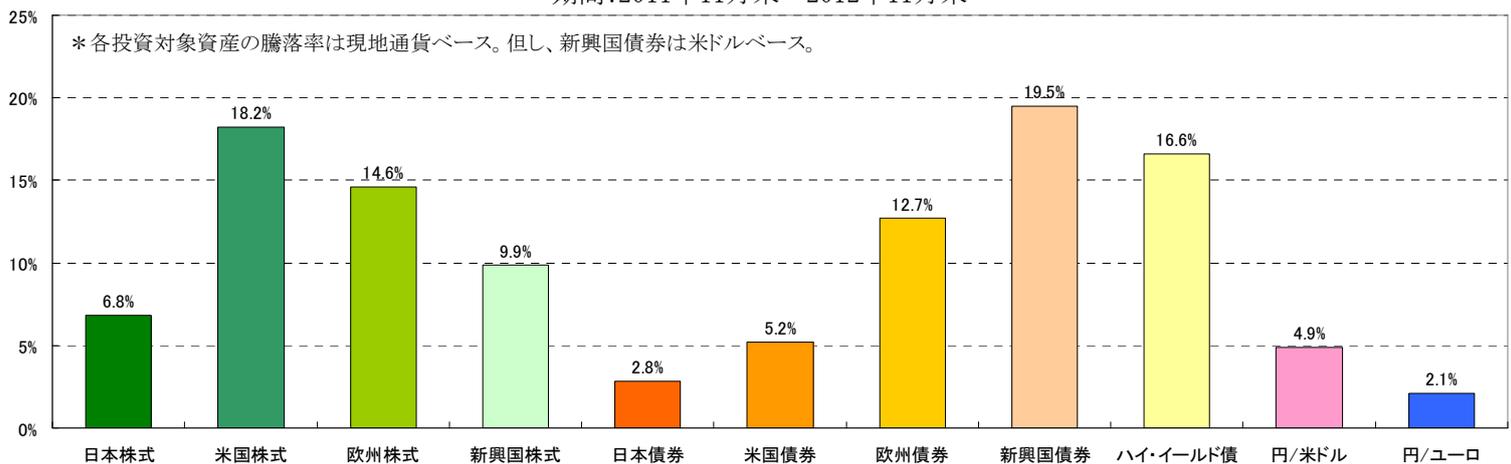
各投資対象資産は、米国の減税失効と自動的な歳出削減が重なる「財政の崖」や欧州債務問題に対する先行き不透明感などから、短期的には、投資家のリスク許容度に左右されやすい展開が続くと考えます。しかしながら、各国の中央銀行が緩和的な金融政策をとっていることなどから、中長期的な観点では、世界経済は緩やかながら成長を続けるものと考えます。

引き続き、投資対象資産毎に、定性評価・定量評価等を勘案し、運用において優れていると判断した投資信託証券に分散投資を行なうことで、利子・配当等収益等と中長期的な値上がり益の獲得によるトータルでの運用成果を追求してまいります。また、資産配分アドバイザーの助言に基づき、一定の範囲で中期的な市況見通しに応じて機動的に各投資対象資産に属する投資信託証券への配分比率を変更(投資対象資産の配分を調整(アセット・アロケーション))することにより、更なる収益の追求を目指します。

(出所)NFR&T

### 【投資環境】各投資対象資産および主要通貨の為替(対円レート)の騰落率

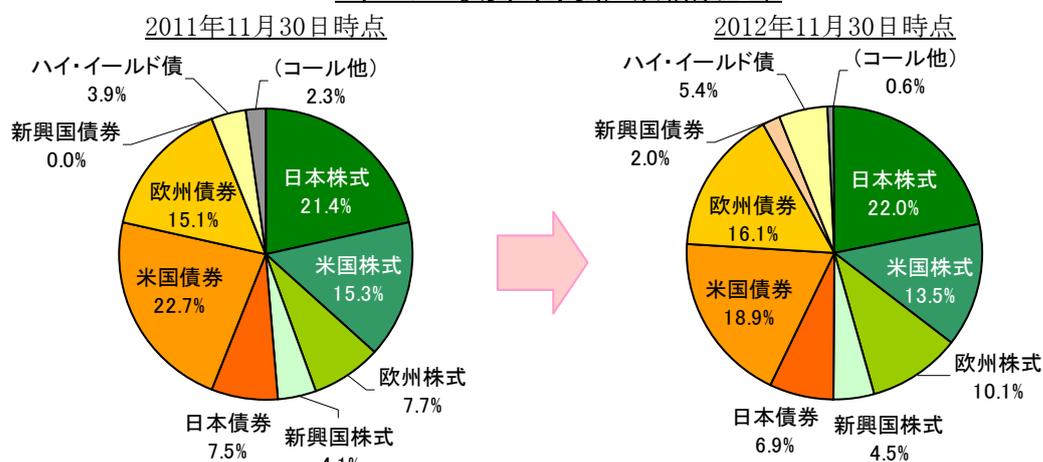
期間:2011年11月末～2012年11月末



(出所)各市場指数を基にNFR&T作成(各市場指数については、3ページをご参照ください。)

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### ファンドの投資対象資産別構成比率



\*各投資対象資産に属する投資信託証券は、3ページをご参照ください。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの投資顧問会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(NFR&T)からの情報を基に、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式および債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●当資料で使用した市場指数について

日本株式:東証株価指数(TOPIX)  
米国株式:S&P500株価指数  
欧州株式:MSCI欧州株価指数  
新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス  
日本債券:NOMURA-BPI総合  
米国債券:バークレイズ・米国総合インデックス  
欧州債券:バークレイズ・汎欧州総合インデックス  
新興国債券:JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル  
ハイ・イールド債:BoA・メリルリンチ・USハイ・イールド・マスター II・コンストレインド・インデックス

- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。
- MSCI欧州株価指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は野村証券株式会社が公表している公社債の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております、また、野村証券株式会社は、ファンドの運用成績等に関して一切責任を負うものではありません。
- バークレイズ・米国総合インデックスおよびバークレイズ・汎欧州総合インデックスは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(バークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、各々、米ドル建て、汎欧州通貨建ての投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。
- JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(J.P.Morgan Emerging Market Bond Index Global)は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。
- BoFA・メリルリンチ・USハイ・イールド・マスター II・コンストレインド・インデックスは、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する米国のハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表わす代表的な指数です。

●各投資対象資産に属する投資信託証券(2011年11月30日時点)

日本株式:「JPMジャパン50・オープンF」  
米国株式:「ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンFB」「NFR&Tマルチ・マネージャーズ・ファンドー米国株FD」  
欧州株式:「MFS 欧州株ファンドFB」  
新興国株式:「JPMエマージング株式フォーカスFB」「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢー新興国株式FD」  
日本債券:「ノムラ日本債券オープンF」  
米国債券:「メロン米国コア・プラス債券ファンドFD」  
欧州債券:「ノムラーインサイト欧州債券ファンドFD」  
新興国債券:「野村エマージング債券ファンドFD」  
ハイ・イールド債:「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドIIー米国ハイ・イールド・ボンドFD」

●各投資対象資産に属する投資信託証券(2012年11月30日時点)

日本株式:「JPMジャパン50・オープンF」  
米国株式:「NFR&Tマルチ・マネージャーズ・ファンドー米国株FD」  
欧州株式:「MFS 欧州株ファンドFB」  
新興国株式:「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢー新興国株式FD」  
日本債券:「ノムラ日本債券オープンF」  
米国債券:「メロン米国コア・プラス債券ファンドFD」  
欧州債券:「ノムラーインサイト欧州債券ファンドFD」  
新興国債券:「野村エマージング債券ファンドFD」  
ハイ・イールド債:「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドIIー米国ハイ・イールド・ボンドFD」

【ファンドの特色】

- インカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン<sup>\*</sup>の追求を目指して運用を行いません。
- 国内・米国・欧州・新興国の株式、国内・米国・欧州・新興国の債券、ならびにハイ・イールド債の各資産(9つの資産)を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- 9つの資産<sup>\*</sup>を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン<sup>\*</sup>の追求を目指して運用を行いません。  
※将来の市場構造の変化等によっては、投資対象資産の分類方法や数を見直す場合があります。
- ◆ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の概ね80%以上を維持することを基本とします。
- ◆ 投資する投資信託証券で、外国の株式もしくは外国の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券については、実質的な外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。
- 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)に、運用の指図に関する権限の一部を委託し、NFR&Tが定性評価・定量評価等を勘案し、投資対象資産毎に、運用において優れていると判断した指定投資信託証券を1つもしくは少数選定し、分散投資を行いません。
- 投資対象資産毎の基本投資割合を定め、それをベースに、一定の範囲で中期的な市況見通しに応じて機動的に投資信託証券への配分比率を変更(投資対象資産の配分を調整(アセット・アロケーション))することにより、更なる収益の追求を目指します。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 原則、毎年1月、4月、7月および10月の17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。  
 分配金額は、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。  
\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(平成18年8月25日設定)
- 決算日および収益分配 年4回の決算時(原則1月、4月、7月および10月の17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:10万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) 自動けいぞく投資コース:10万円以上1円単位  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

【当ファンドに係る費用】

(2012年12月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.625%(税抜2.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.26%(税抜年1.20%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.90%±年0.15%程度(税込) ※ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について、NFR&Tが算出したものです。この値は、平成24年10月11日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。  
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆お申込みは



商号:三菱UFJ信託銀行株式会社  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号  
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

◆設定・運用は



商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドの投資顧問会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(NFR&T)からの情報を基に、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式および債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。